

令和8年度県民ニーズ調査結果

1 調査概要

- 調査目的 県が進める施策に対する県民ニーズを把握し、今後の県政運営へ反映させるため
- 調査対象 県内に居住する18歳以上の男女(4,000人)
- 調査期間 令和8年6月22日～7月13日
- 回収数(率) 1,660人(41.5%) <参考> 令和7年度 1,666人(41.7%)
- 回答方法 調査票の返送及びインターネット(インターネットによる回答 710人(42.8%))
- 属性について
 - ・性別 「男性」「女性」
 - ・年代 「10代(18～19歳)」「20代」「30代」「40代」「50代」「60代」「70代以上」
 - ・職業 「農林水産業(家族従事者を含む)」「自営業・自由業(家族従事者を含む)」「企業、役所、団体などの正規職員」「パート・アルバイト、契約社員、派遣社員など」「家事専業」「学生」「無職(定年退職者を含む)」「その他」
 - ・こどもの有無 「いる」「いない」
→いる人の中で 小学校入学前のこどもの有無「いる」「いない」
 - ・地域 「北九州」「福岡」「筑豊」「筑後」

2 調査結果 (行政に力を入れてほしいこと等)

上位3位までを記載(3位より下位は特徴があるものについて記載)

* 回答率下段()書きは昨年度からの増減

(1) 県の広報

※選択肢変更あり

順位	回答の内容	回答率	特 徴
1	防災情報	47.3% (+12.9)	・昨年度3位
2	感染症や熱中症など健康・安全に関する情報	39.5% (+14.6)	・昨年度4位 ※昨年度選択肢「感染症(新型コロナウイルス感染症含む)や疾病予防(熱中症など)に関する情報」
3	県の施策や支援制度	35.5% (±0)	・昨年度2位 ※昨年度選択肢「県が実施している施策や取組」
4	イベント・観光・食など地域の魅力	31.2% (△9.6)	・昨年度1位 ・10代(72.5%)の回答率が高い ※昨年度選択肢「地域のイベント・観光情報や話題などの紹介」

(2) ワンヘルスの推進(ワンヘルスの認知度)

1	聞いたことはあったが、内容は知らなかった	50.7% (+2.2)	・昨年度1位
2	全く知らなかった	33.6% (△1.1)	・昨年度2位
3	知っている	13.6% (△0.4)	・昨年度3位 ・10代(27.0%)の回答率が高い

(3) ワンヘルスの推進(行っている取組)

※設問新設

1	ペットボトル回収など、ごみの分別	79.6%	「ワンヘルスにつながる取組である」と理解して左記の取組を行っていた人は40.9%
2	「てまえどり」など、食品ロスの軽減	39.1%	「ワンヘルスにつながる取組である」と理解して左記の取組を行っていた人は38.3%
3	動物に触れる前後の手洗い	36.1%	「ワンヘルスにつながる取組である」と理解して左記の取組を行っていた人は40.7%

(4) 商工業

※設問新設

1	人手不足分野における人材確保・育成への支援	35.3%	・50代(40.7%)、60代(40.7%)の回答率が高い
2	中小企業・小規模事業者の賃上げにつながる生産性向上、DX、設備投資への支援	34.9%	・地域別では北九州地域(34.1%)、筑豊地域(38.3%)、筑後地域(39.2%)の回答率が高い
3	若者や女性などが働きやすい職場づくりへの支援	32.1%	10代(63.1%)や女性(39.0%)、70代以上(36.9%)の回答率が高い

(5) 農林水産業

※選択肢変更あり

1	新たな担い手を確保し、育成すること	37.7% (+0.4)	・昨年度1位 ・農林水産業に従事する人の1位は「イノシシ、シカなどの鳥獣被害防止対策を進めること」(51.3%)
2	安全で安心な農林水産物を提供すること	36.7% (±0)	・昨年度2位 ・10代(60.2%)の回答率が高い
3	県産農林水産物の地産地消を推進すること	24.2% (+11.2)	・昨年度7位 ※昨年度選択肢「県産農林水産物が地元で売れるようにすること」

(6) 観光

※選択肢変更あり

1	良好で美しい景観づくりや街並みの整備	36.3% (△1.5)	・昨年度1位 ・すべての年代で回答率が30%以上 ・地域別ではすべての地域で回答率が高い
2	観光地へのアクセス向上(渋滞解消、道路整備、新たなモビリティ導入)	31.6% (+0.5)	・昨年度2位
3	鉄道駅や空港などの交通拠点から観光地や宿泊施設等を結ぶバス等(2次交通)の充実	20.9%	※選択肢新設
4	参加・体験型観光の推進(農業体験、郷土料理づくり、陶磁器づくりなど)	18.3% (△5.5)	・昨年度3位 ・10代(44.9%)の回答率が高い

(7) 雇用・働き方

1	中高年の就職支援	30.0% (+4.3)	・昨年度1位 ・50代(38.9%)、60代(39.3%)の回答率が高い ・職業別ではパート・アルバイト、契約社員、派遣社員など(35.4%)の回答率が高い
2	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進	24.3% (+3.3)	・昨年度4位 ・10代(38.6%)、20代(40.7%)、30代(44.9%)の回答率が高い
3	正規雇用への転換促進、非正規雇用の処遇改善	21.9% (△1.4)	・昨年度2位 ・60代(31.2%)の回答率が高い

(8) DX

※設問新設

1	保健・医療、介護、障がい福祉(医療データやデジタル技術の活用)	40.4%	・地域別ではすべての地域で回答率が高い
2	防災・減災・防犯(ドローンや災害データの活用)	32.8%	・60代(41.9%)の回答率が高い ・地域別では筑後地域(37.0%)の回答率が高い
3	市町村の行政DX(行政手続きの利便性向上と事務の効率化、広域連携の支援)	24.5%	・50代女性(35.3%)の回答率が高い

(9) 行政手続きのオンライン化

※設問新設

1	オンラインでできる手続きの増加	52.9%	・男性(59.1%)の回答率が女性(48.7%)よりも高い ・10代(52.7%)～50代(64.5%)の回答率が比較的高い ・インターネットからの回答者の回答率が高い(72.6%)
2	申請サイトやシステムにおける操作性の向上	44.8%	・50代(51.9%)の回答率が高い
3	相談窓口やサポート体制の強化	42.5%	・60代(52.9%)、70代以上(64.5%)の回答率が高い ・郵送による回答者の回答率が高い(54.2%)

(10) 保健・医療・介護

※設問新設

1	医療・介護に関する情報提供の充実(制度、サービス内容、相談窓口など)	24.1%	・50代(27.9%)、60代(26.7%)、70代以上(27.6%)の回答率が高い
2	がん検診や特定健診などの受診率向上対策	22.4%	・職業別では学生(52.0%)の回答率が高い
3	地域ごとの医療提供体制の強化(医師・看護師確保、医療機関連携など)	18.7%	・地域別では筑豊地域(26.7%)、筑後地域(25.3%)の回答率が高い

(11) スポーツ

※選択肢変更あり

1	スポーツ施設の充実	38.3% (△2.8)	・昨年度2位
2	年齢や性別、障がいの有無に関わらず誰もがスポーツに親しむ機会の確保	37.8% (△13.1)	・昨年度1位 ・女性(41.1%)の回答率が男性(33.0%)よりも高い ・60代(40.3%)、70代以上(47.9%)の回答率が高い
3	スポーツを通じた健康増進の機会確保	28.3%	・60代(35.6%)、70代以上(37.6%)の回答率が高い ※選択肢新設

(12) 文化芸術

※選択肢変更あり

1	文化芸術を鑑賞・体験する機会の充実	54.5% (△2.6)	・昨年度1位 ・女性(59.5%)の回答率が男性(47.9%)よりも高い ・すべての年代で回答率が高い
2	文化施設の充実(美術館、博物館など)	30.6% (+1.3)	・昨年度3位 ・10代女性(55.0%)の回答率が高い
3	地域文化の継承、文化財の保存活用	25.3% (△4.0)	・昨年度2位 ・10代女性(48.3%)の回答率が高い

(13) この1年間で有料で鑑賞・体験した文化芸術

1	メディア芸術(映画、漫画、アニメ、デジタルアートなど)	44.4% (+0.8)	・昨年度1位 ・10代(64.2%)～50代(47.4%)の回答率が比較的高い
2	音楽	31.8% (+3.0)	・昨年度2位 ・女性(33.2%)の回答率が男性(23.7%)よりも高い
3	文化財等(絵画、古文書、仏像、歴史的建物、史跡含む)	25.3% (+2.6)	・昨年度3位

※「鑑賞、体験したものはない」は24.4%(△0.8)

(14) 女性の活躍

※設問新設

1	性別にとらわれず多様な働き方を可能にする環境整備(テレワーク、フレックスタイムなど)	40.6%	・50代(45.3%)の回答率が高い ・職業別では学生(52.5%)の回答率が高い ・地域別ではすべての地域で回答率が高い
2	待機児童の解消や病児保育の充実など、質の高い子育て支援サービス拡充	33.4%	・30代(47.7%)の回答率が高い ・小学校入学前のこどもがいる人(54.5%)の回答率が高い
3	男性が家事・育児・介護に積極的に関わること(意識改革、実践促進)	32.4%	・女性(34.8%)の回答率が男性(28.9%)よりも高い ・10代(41.1%)、20代(42.9%)の回答率が高い

(15) 人権

※選択肢変更あり

1	悪質な人権侵害事案への適切な対応	40.7%	・60代男性(54.3%)の回答率が高い ・地域別ではすべての地域で回答率が高い ※選択肢新設
2	学校内外の人権教育の充実	35.9% (+3.4)	・昨年度2位 ・小学校入学前のこどもがいる人(49.9%)の回答率が高い
3	人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための啓発広報活動の推進	25.9% (+2.1)	・昨年度4位 ・70代以上(31.7%)の回答率が高い
4	差別や人権侵害に対する相談・救済体制の充実	22.8% (△4.1)	・昨年度3位 ・10代女性(57.8%)の回答率が高い ※昨年度選択肢「人権が侵害された被害者の救済・支援の充実」

(16) 外国人との共生

※設問新設

1	外国人が日本で生活に関するルールやマナーを学ぶ機会の充実	61.3%	・すべての性年代、職業、地域で回答率が高い
2	県民と外国人が直接関わり、相互理解をはぐむ交流機会の創出(イベント開催、交流活動への助成など)	17.9%	・職業別では学生(27.6%)の回答率が高い
2	多言語での情報提供の充実(生活情報、行政手続、防災情報など)	17.9%	・女性(20.0%)の回答率が男性(14.9%)よりも高い
4	地域活動や自治会等への外国人参加の促進(地域の祭りやイベント、ボランティアなど)	14.8%	・10代(3.8%)の回答率が低く、70代以上(18.3%)の回答率が高い ・地域別では筑豊地域(20.6%)、筑後地域(19.6%)の回答率が高い

(17) 防犯・交通安全

※選択肢変更あり

1	暴力団・トクリウ対策の推進	34.8% (+23.9)	・昨年度7位 ・男性(42.4%)の回答率が女性(29.0%)よりも高い ※昨年度選択肢「暴力団対策の推進」
2	ニセ電話詐欺対策(SNS型投資・ロマンス詐欺対策を含む)の推進(被害防止活動、取締りなど)	30.7% (△5.4)	・昨年度1位 ・50代(35.8%)、60代(37.2%)、70代以上(40.4%)の回答率が高い ・職業別では無職(定年退職者を含む)(42.9%)の回答率が高い
3	飲酒運転撲滅対策の推進(飲酒運転撲滅に向けた取締り、交通安全教育・啓発など)	25.0% (△6.4)	・昨年度2位 ・職業別では学生(30.0%)の回答率が高い ・地域別では福岡地域(26.7%)の回答率が高い

(18) 地域振興

1	通勤・通学や日常生活の利便性向上につながる交通インフラの整備	40.9% (+3.2)	・昨年度2位 ・10代(55.8%)～50代(45.5%)の回答率が高い
2	地域の雇用の創出につながる企業の誘致	40.7% (△0.2)	・昨年度1位 ・50代(44.4%)、60代(43.3%)、70代以上(42.2%)の回答率が高い
3	医療提供体制の確保	30.5% (△1.3)	・昨年度3位 ・職業別では学生(47.3%)の回答率が高い

(19) 移住・定住

1	移住先での就職支援	45.8% (△2.4)	・昨年度1位 ・地域別ではすべての地域で回答率が高く、特に筑後地域(52.9%)が高い
2	人材不足分野(医療福祉、農林水産など)へ就職する場合の移住支援金の支給	36.5% (△5.6)	・昨年度2位 ・地域別では福岡地域(38.1%)の回答率が高い
3	移住希望者に対するきめ細かな相談体制の充実	35.1% (△1.2)	・昨年度3位 ・年代が高いほど、回答率が高い傾向 ・地域別では筑豊地域(42.0%)の回答率が高い

(20) 生活利便施設等が集積する地域に期待する機能や役割 ※設問新設

1	医療機関や福祉施設が充実していること	57.6%	・年代が高いほど、回答率が高い傾向 ・地域別ではすべての地域で回答率が高く、特に福岡地域(60.3%)が高い
2	交通ネットワークの結節点(鉄道・高速道路など)であり、広域的な移動がしやすいこと	47.3%	・地域別では福岡地域(50.8%)の回答率が高い
3	自然環境と都市機能が調和し、居住地としての魅力が高いこと	35.8%	・60代(40.3%)、70代以上(40.8%)の回答率が高い ・地域別では福岡地域(39.2%)の回答率が高い

(21-1) 参加したい社会活動

1	地域交流	44.3% (+3)	・昨年度1位 ・70代以上(55.1%)の回答率が高い ・職業別では家事専業(59.0%)の回答率が高い
2	被災地支援	31.7% (+2.5)	・昨年度3位 ・男性(40.6%)の回答率が女性(24.8%)よりも高い
3	環境	28.9% (△1.7)	・昨年度2位 ・70代以上の男性(44.1%)の回答率が高い

(21-2) 社会活動に参加しにくい理由

1	時間的余裕がない	54.2%	・10代(93.0%)～50代(56.8%)の回答率が高い ・小学校入学前のこどもがいる人(81.6%)の回答率が高い
2	単発の参加は可能だが、継続的な活動は難しい	35.5%	・60代(41.9%)、70代以上(37.4%)の回答率が高い ・職業別では学生(70.8%)の回答率が高い
3	どのような活動があるか情報が足りない(参加方法がわからないなど)	25.1%	・職業別ではパート・アルバイト、契約社員、派遣社員など(32.3%)、学生(36.8%)の回答率が高い

(22) 県の環境政策がウェルビーイングにつながっているか

1	ある程度つながっている	33.3%	・地域別では福岡地域(34.6%)の回答率が高い
2	あまりつながっていない	16.6%	・10代男性(45.1%)の回答率が高い
3	つながっている	11.1%	・地域別では北九州地域(13.9%)、福岡地域(11.1%)の回答率が高い

※「全くつながっていない(県の環境への取組が自分の生活の質に影響することはない)」は5.0%

(23) 環境政策

1	循環型社会の推進:リサイクルの推進やごみの適正管理・処理	51.5%	・50代(56.4%)、60代(57.7%)、70代以上(56.3%)の回答率が高い ・職業別では農林水産業(61.6%)の回答率が高い
2	生活環境の形成:空気・水・土・居住環境の保全	49.3%	・地域別では福岡地域(51.5%)の回答率が高い
3	地域づくり・人づくり:環境保全・環境教育やそれらを通じた地域づくり	41.9%	・20代(48.5%)、30代(45.2%)の回答率が高い

(24) グリーン社会(温室効果ガスの排出削減)

1	豪雨や熱中症、農作物の品質低下など、気候変動の影響を軽減するための取組の推進	57.9%	・女性(62.5%)の回答率が男性(52.0%)よりも高い ・すべての年代、職業、地域で回答率が高い ※選択肢新設
2	省エネ設備の導入や人材の育成など「企業」における取組の推進	29.2% (△18.4)	・昨年度1位
3	電気・ガスの使用量削減など「家庭」における取組の推進	26.7% (△7.6)	・昨年度3位 ・10代(51.7%)の回答率が高い ・職業別では学生(49.5%)の回答率が高い

(25) 教育

1	道徳、人権など、児童生徒の心を豊かにするための教育	48.6% (+2.9)	・昨年度1位 ・70代以上(57.4%)の回答率が高い ・地域別ではすべての地域で回答率が高い
2	いじめ、不登校への対応	35.2% (+2.9)	・昨年度3位 ・職業別では学生(45.1%)の回答率が高い
3	学力、体力の向上	32.0% (+1.3)	・昨年度4位 ・小学校入学前のこどもがいる人(47.7%)の回答率が高い ・地域別では筑豊地域(36.5%)の回答率が高い
4	教職員の育成	29.2% (△5.0)	・昨年度2位 ・60代(40.7%)、70代以上(35.1%)の回答率が高い ・小学生以上のこどもがいる人(34.7%)の回答率が高い

(26) こども・子育て支援

1	女性結婚や出産後も家事・子育てをしながら働き続けることができる職場づくり	28.9% (△2.9)	・昨年度1位 ・女性(32.5%)の回答率が男性(24.6%)よりも高い
2	こどもが安心して過ごすことができる居場所づくり(放課後児童クラブ、こども食堂、学習支援の場など)	24.4% (△2.0)	・昨年度2位 ・70代以上(35.3%)の回答率が高い ・地域別では筑後地域(29.1%)の回答率が高い
3	医療体制の充実(出産前後や小児の医療体制の受入体制など)	19.8% (+1.2)	・昨年度4位 ・地域別では北九州地域(22.9%)の回答率が高い

(27-1) 防災(情報発信の手法)

※選択肢変更あり

1	防災アプリ	54.2% (△17.5)	・昨年度1位 ・地域別では福岡地域(57.3%)の回答率が高い ※昨年度選択肢「防災メールや防災アプリ」
2	防災行政無線(屋外スピーカー)	37.5% (△0.3)	・昨年度2位 ・地域別では筑豊地域(49.6%)の回答率が高い
3	県・市町村などのホームページ	23.1% (△2.2)	・昨年度3位 ・職業別では学生(36.5%)の回答率が高い
4	X(旧ツイッター)やフェイスブックなどのSNS	21.9% (+2.6)	・昨年度5位 ・10代(52.5%)、20代(47.3%)、30代(39.8%)の回答率が高い

(27-2) 防災(ハード整備等)

※設問新設

1	建物の耐震化の推進	49.6%	・女性(54.3%)の回答率が男性(43.8%)よりも高い
2	流域治水の推進	44.1%	・男性(50.6%)の回答率が女性(39.5%)よりも高い ・年代が高いほど、回答率が高い傾向 ・地域別では筑後地域(48.0%)の回答率が高い
3	堤防や砂防ダムの整備	42.7%	・地域別では筑後地域(48.5%)の回答率が高い

(28-1) 移動手段(通勤・通学)

※設問新設

1	自家用車(二輪車・原動機付自転車を含む、特定小型原動機付自転車(電動キックボード等)を除く)	50.4%	・地域別では筑豊地域(66.4%)、筑後地域(66.1%)の回答率が高い
2	鉄道(地下鉄、モノレール含む)	25.8%	・地域別では福岡地域(33.2%)の回答率が高い
3	徒歩	22.4%	・10代(50.6%)の回答率が高い

(28-2) 移動手段(日常の買い物や通院等)

※設問新設

1	自家用車(二輪車・原動機付自転車を含む、特定小型原動機付自転車(電動キックボード等)を除く)	75.7%	・地域別では筑豊地域(84.9%)、筑後地域(87.9%)の回答率が高い
2	徒歩	40.1%	・地域別では福岡地域(47.6%)の回答率が高い
3	鉄道(地下鉄、モノレール含む)	22.5%	・10代(77.9%)の回答率が高い ・地域別では福岡地域(28.8%)の回答率が高い

(28-3) 移動手段(休日のレジャーや旅行等)

※設問新設

1	自家用車(二輪車・原動機付自転車を含む、特定小型原動機付自転車(電動キックボード等)を除く)	76.2%	・地域別では筑豊地域(80.6%)、筑後地域(83.7%)の回答率が高い
2	鉄道(地下鉄、モノレール含む)	48.0%	・10代(72.8%)、20代(69.0%)の回答率が高い ・地域別では福岡地域(52.0%)の回答率が高い
3	バス(高速バス、コミュニティバス含む)	31.5%	・10代(68.3%)の回答率が高い

(29-1) 公共交通への不満(通勤・通学)

※設問新設

1	運行本数が少ない	27.0%	・職業別では学生(39.9%)の回答率が高い ・地域別では筑豊地域(40.3%)の回答率が高い
2	目的地への直通路線がない、乗り換えの接続が悪い	20.3%	・地域別では筑豊地域(27.8%)の回答率が高い
3	運賃が高い	14.2%	・10代(40.7%)の回答率が高い

※通勤・通学において、「特になし(満足している)」は22.6%

(29-2) 公共交通への不満(日常の買い物や通院等)

※設問新設

1	運行本数が少ない	23.7%	・女性(25.4%)の回答率が男性(19.4%)よりも高い ・地域別では筑豊地域(35.7%)の回答率が高い
2	目的地への直通路線がない、乗り換えの接続が悪い	21.8%	・地域別では筑豊地域(31.3%)の回答率が高い
3	自宅から最寄りの駅やバス停までが遠い	15.3%	・70代以上の女性(21.1%)の回答率が高い ・地域別では筑豊地域(22.6%)、筑後地域(24.0%)の回答率が高い

※日常の買い物や通院等において、「特になし(満足している)」は32.4%

(29-3) 公共交通への不満(休日のレジャーや旅行等)

※設問新設

1	目的地への直通路線がない、乗り換えの接続が悪い	21.4%	・地域別では筑豊地域(32.5%)の回答率が高い
2	運行本数が少ない	21.1%	・地域別では筑豊地域(31.3%)の回答率が高い
3	運賃が高い	19.3%	・10代(50.6%)の回答率が高い

※休日のレジャーや旅行等において、「特になし(満足している)」は30.5%